

2. 令和3年度予算額

(1) 事務事業別予算額 (単位: 千円)

費 目	予算額(千円)	備 考
行政事務費	3,479	
管理運営費	24,372	
船舶保全費	99,637	島根丸(142t)、やそしま(9.1t)、ござ(8.5t)
漁業無線管理運営費	26,339	
農林水産試験研究機関施設等整備費	3,843	(決算額)
県単試験研究費	29,924	政策推進 11,996 千円、課題解決 7,609 千円、基礎的 10,319 千円
国補試験研究費	2,024	魚貝類安全対策等 1,758 千円、その他 266 千円
受託試験研究費	70,017	国立研究開発法人 水産研究・教育機構ほか
交付金試験研究費	500	原発交付金 (温排水調査等)
合 計	260,135	

(2) 研究事業別予算額 (単位: 円)

一連番号	区分(財源)	研究課題名	期間	研究概要	R03年度分(千円)			備考
					県費	その他		
1	政策(県単)	操業情報を活用した底びき網漁業資源管理プロジェクト	H31~R3	本県で開発した沖合底びき網漁業におけるアカムツ小型魚の分布予測システムを他魚種へも応用し、ICTを活用した主要底魚類の分布予測システムを構築する。さらに市場価格と連動させた最適な漁獲ルールを提案するとともに、小型魚の漁獲を低減させる漁具を開発し、底びき網漁業の適切な資源管理と経営の安定化を図る。	3,424	3,424	0	
2	政策(県単)	沿岸域の有効な磯根資源の増殖技術の開発	R2~R4	沿岸漁業者の所得の安定と向上を図るため、ナマコやアカモクなどの経済的な価値の高い有用な磯根資源の増殖について、静穏性の高い漁港や周辺海域の活用を含めた技術開発及び加工・流通について検討を行う。	2,676	2,676	0	人件費:1,479千円(含まず)
3	政策(県単)	定置漁業の持続的発展支援プロジェクト	R3~R5	網の敷設場所を決定するために必要な海底地形や潮流の調査や魚類の回遊状況などの漁場調査の実施する。調査データを基に、網の規模、構造やアンカー量などの投資額の算定に必要な情報を収集する。	5,896	5,896	0	新規
《政策推進研究課題 小計》					11,996	11,996	0	
1	一般(県単・一部国補)	宍道湖生態系モデルの漁業管理への活用	H30~R3	宍道湖・中海再生プロジェクトで開発した宍道湖の環境とシジミ資源変動を再現するシミュレーションプログラム(以下、生態系モデル)を漁業管理に活用する。生態系モデルにおいて設定されている漁獲サイズや漁獲時期等を変更することにより、将来のシジミ資源量を予測するモデル(漁獲管理モデル)に改良する。	1,132	866	266	旧課題解決型 人件費:655千円(含まず)
2	一般(県単)	シラウオ資源予測手法の開発	H31~R3	・環境DNAを用いたシラウオの分布調査手法の開発し、シラウオの資源変動要因の解明と資源予測手法を開発し、漁業者に情報を提供する。	748	748	0	旧課題解決型
3	一般(県単)	藻場分布状況モニタリング調査	H31~R3	磯根資源や有用魚類の幼稚子の育成場である藻場が近年磯焼けにより近年減少傾向にあることから、現状の藻場の分布状況と減少要因について、モニタリング調査を通じて解明する。また、スポアバッグ手法(種付け)等による効果的な藻場増殖対策を検討する。	907	907	0	旧基礎的 人件費:423千円(含まず)
4	一般(県単)	アユ資源回復支援モニタリング調査	H31~R3	高津川をモデル河川とし、資源量、天然遡上数、流下仔魚調査等を実施し、天然遡上アユ資源再生のための基礎資料の収集を図る。また、アユの資源回復に取り組む河川を対象に、取り組みを支援、検証するとともに、資源管理の重要性について定着を図る。	1,791	1,791	0	旧基礎的 人件費:549千円(含まず)
5	一般(県単)	食品産業基礎調査事業	H31~R3	経営体力が乏しい中小細水産加工業者等への専門的な技術支援や地元水産物の特性を加味した新たな加工品開発の共同試験や技術指導等を行う。また漁業者の所得向上につながる魚介類のブランド化を支援する試験研究を行う。	1,950	1,950	0	旧基礎的 人件費:611千円(含まず)
6	一般(県単)	宍道湖有用水産動物モニタリング調査	H31~R3	宍道湖の有用魚介類であるヤマトシジミ・シラウオ等資源管理や増殖手法の検討を図るため、これら有用魚介類の資源動向や生息環境(貧酸素水や水草の発生等)に関するモニタリング調査を行う。	1,764	1,764	0	旧基礎的 人件費:549千円(含まず)
7	一般(県単)	中海有用水産物モニタリング調査	H31~R3	中海における漁業の復活再生を目指すため、ます網による漁獲物を定点調査を実施し、有用魚介類の資源状況に関する基礎資料を収集する。	1,149	1,149	0	旧基礎的 人件費:1,252千円(含まず)
8	一般(県単)	第2県土水産資源調査(エッチュウバイ等の底生水産物の資源管理に関するモニタリング)	H29~R3	沖合海域の重要水産資源であるエッチュウバイ資源の持続的利用を図るための漁業実態の調査を行う。調査結果を踏まえた適正漁獲量等の提示による資源管理を推進する。	2,166	2,166	0	旧基礎的 人件費:245千円(含まず)
9	一般(県単)	育種を用いた藻類養殖の安定生産技術開発	H30~R3	既存のフリー配偶体技術を用いたワカメの育種により、海水温上昇に適応した新品種を開発し、養殖ワカメ生産の安定化を目指す。	592	592	0	旧基礎的 人件費:1,674千円(含まず)
10	一般(県単)	重要磯根資源(サザエ、アワビ)の資源管理適正化事業	(新)R3~R5	沿岸自営漁業者にとって重要な資源であるものの、近年漁獲量が減少傾向であるサザエ、アワビについて、成熟度や肥満度、漁獲実態等の調査を行い、資源維持・回復に向けた資源管理方策の検討・提案を行う。	1,529	1,529	0	新規 旧課題解決 人件費:415千円(含まず)
11	一般(県単)	沿岸自営漁業者の所得向上支援プロジェクト	(新)R3~R5	高単価魚種であるケンサキイカ等を効率的に漁獲できる漁法(樽流し立縄漁法)の開発や、漁獲物の付加価値を高める漁獲処理手法(イカの墨抜き)の開発を行い、沿岸自営漁業者の所得向上を図る。	4,466	4,466	0	新規 旧課題解決
《一般研究課題小計》					18,194	17,928	266	

1	県単	島根原子力発電所の温排水に関する調査	S42～	島根原子力発電所から放水される温排水による、海洋環境および海洋生物への影響を調査する。	1392	1,392	0	原子力安全対策課事業
2	国補	魚介類安全対策事業(貝毒)	H5～	貝毒被害を未然に防止するため、貝毒プランクトンの発生に関するモニタリング調査を県内4力所で実施する。なお公定法による麻痺性・下痢性貝毒検査は(公財)島根県環境保健公社で実施する。	250	203	47	水産技術センター 予算のみ
3	国補	魚病および養殖技術の普及指導	H14～	水産生物の疾病診断、防疫指導を通して、魚病を予防し、その被害の軽減を図る。飼育担当者の防疫技術の向上を図り魚介類の養殖及び増養殖を推進する。	1,508	754	754	水産技術センター 予算のみ
4	受託 (国庫)	マアジ資源新規加入量調査	H14～	日本海南海域において中層トロール網によりマアジ稚魚の分布量調査を実施し、日本海へのマアジ当歳魚加入量の推定を行う。	24,440	0	24,440	資源評価調査事業 人件費:16,785千円 (含む)
5	受託 (国庫)	主要浮魚類の資源評価と漁況予測に関する研究	H13～	本県の主要浮魚類について漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により資源状態を把握し、主要浮魚資源について漁況予測を行う。				
6	受託 (国庫)	主要底魚類の資源評価に関する研究	H13～	本県の主要な底魚類の資源状況を漁獲統計調査、市場調査、試験船調査により把握し、資源の適切な保全と合理的・永続的利用を図るための提言を行う。				
7	受託 (国庫)	重要カレイ類の資源評価と管理技術に関する研究	H13～	本県の底びき網漁業の重要な漁獲対象資源であるムシガレイ、ソウハチ、アカガレイの資源回復を目的として、これらを漁獲対象とする漁業の管理指針作成のための基礎資料を得る。	8,676	0	8,676	資源管理体制
8	受託 (国庫)	島根県における主要水産資源に関する資源管理調査 (資源管理調査業務受託事業)	H23～	島根県における主要水産資源の合理的・持続的利用を図るため、県内における漁業種類別・魚種別の漁獲動向を把握し、資源管理手法開発の基礎資料とする。				
9	受託 (国庫)	日本海周辺クログロ調査 (水産資源調査・評価推進委託事業 (国際水産資源))	H24～	漁獲統計の整理と生物測定を実施し、日本海周辺海域に分布するクログロの資源評価を行う。	13,177	0	13,177	人件費:819千円 (含む)
10	受託 (JAFIC)	大型クラゲ出現調査及び情報提供 事業(有害生物出現情報収集・解析 及び情報提供委託事業)	H27～	日本沿岸に大量に来遊すると大きな漁業被害を与える大型クラゲについて、その出現状況を調査する。調査結果は、漁業関係者に迅速に情報提供を行い、漁業被害の低減を図る。	3,689	0	3,689	人件費:112千円 (含む)
11	受託 (国庫)	フロンティア漁場整備生物環境 調査(日本海西部地区漁場整備 環境生物等調査業務委託)	H20～	ズワイガニ・アカガレイを対象にした魚礁設置のための事前生物調査等を、隠岐周辺海域等でトロール網等により行う。	7,319	0	7,319	人件費:1,749千円 (含む)
12	受託 (国庫)	日本海における大規模外洋性赤 潮の被害防止対策事業	H20～	山陰沿岸に来遊し、サザエやアワビ等に被害を与える外洋性有害赤潮に対応するため、発生状況や海洋環境について、モニタリング調査を行う。さらに、衛星画像解析等により発生機構を解明するとともに、赤潮輸送シミュレーションによる発生予察技術を開発する。	541	0	541	人件費:247千円 (含む)
13	受託 (JAFIC)	漁船活用型資源情報収集等支援 事業	H23～	漁業情報サービスセンターの日本海周辺漁海況情報に利用するデータ(対象魚種に関する魚体組成並びに操業又は水揚げ状況)を調査整理する。	334	0	334	人件費:334千円 (含む)
14	受託 (国庫)	アカムツ・アマダイ生態情報収集 事業(栽培漁業総合推進委託事 業(新たな栽培対象種の技術開発 促進))	H30～R3	アカムツ・アマダイなど漁業価値やニーズが高い栽培対象種の種苗生産技術の開発にあたり、開発する魚種の自然界における生態等を把握する。	100	0	100	
15	外部 資金	環境DNAを用いた内水面漁業資 源量の解明と増殖策の創生事業	H30～	環境DNAを用いて、アユ、溪流魚等の資源量モニタリングを行い、各種水産物の好適生息環境を把握し、さらに流れ、河床変動及び水温のシミュレーションモデルを用いて、各種資源量を左右する環境条件を解明する。	3,100	0	3,100	
16	受託	マウンド礁調査 (隠岐海峡地区マウンド礁整備効 果調査業務に係る環境調査業務)	H31～	フロンティア漁場整備事業(隠岐海峡地区)において、マイワシ・マサバ・マアジを対象として整備したマウンド礁等での環境生物等の調査を実施し、マウンド礁の増殖効果を把握するための各種情報の取得を行う。	1,000	0	1,000	
17	受託 (国庫)	環境収容力推定手法開発事業	R2～	アユ種苗放流の資源添加効率の向上を図るため、放流試験によりアユ種苗の放流から解禁までの時期、放流サイズ等のパラメータについて検討を行う。また、天然遡上アユ減少要因の把握と、天然遡上量回復のためのふ化放流試験を実施する。	1,000	0	1,000	
18	受託 (JAFIC)	脂質測定器用検量線作成委託事 業	R2～	オプトメカトロ社および島根県が共同開発した脂質測定器用の検量線を作成する。	1,741	0	1,741	
19	受託 (国庫)	ICTを利用した漁業技術開発事業 (スマート水産業推進事業)	(新)R3～	海洋観測等によって得られたデータを解析し、沿岸漁業者へ精度の高い漁海況予報を配信することで、漁場探索にかかる労力や燃油代を軽減し、操業の効率化を図る。	4,900	0	4,900	新規
《受託・交付金等 小計》					73,167	2,349	70,818	
【合計】					103,357	32,273	71,084	